

N T T 西日本大阪継続雇用裁判を

「支援する会」ニュース

N T T 西日本大阪
継続雇用裁判を支援する会
06-6552-9090
発行責任者：畠山・西宮
2016.12.2 NO・5

裁判傍聴支援のお願い
12月12日(月) 13時30分～
第二回口頭弁論
(大阪地裁809号法廷)
13時に809号法廷前にお集まりください



宮崎原告



青木原告

契約社員を職場に戻せ！



岐阜の契約社員雇止め裁判の原告6名もスタート集会から参加、アクト社とN T T西日本本社の要請団に加わりました。写真はアクト社前の抗議行動

国策による会社なら、高年齢者雇用の国策に従ってください

11.30 大阪争議支援総行動に参加

新居原告の訴え



生活に困窮しています
62歳まで無年金で

私は2005年の50歳の年に退職・再雇用の選択を迫られました。

3人の子どもが高校、大学でしたので20%カットの退職・再雇用は選択できませんでした。

選択はしませんでした、「みなし満了」のグループに入れられて、2年後に見せしめで名古屋に強制配転させられました。

8年間単身赴任と最後の1年間は名古屋までの長距離通勤を余儀なくされました。

60歳定年後は継続雇用されないため、無収入、無年金で唯一の退職金も3人の子供の奨学金の返済と、小さいながらもローンを組んで購入した家の借金残金の支払いに消え、残った退職金はもうありません。

ハローワークでの求職活動に励みまし

が職に就けず、手に職を付けようと職業訓練を受けていますが失業給付は150日で打ち切られた現在収入はなく、妻の収入では生活ができないのでわずかな貯金を生活費に繰り入れ何とかしのいでいますが、いつまで続くか分かりません。

私は退職前に「改正高年齢者雇用安定法」に則り、継続雇用をしてくださいと会社に申し込みましたがなしのつぶてです。

改正高年法は報酬比例部分の年金支給があるまでは継続雇用しなさいとなっています。誰がどう読んでもそうになっています。

私は62歳まで無年金ですが、あとに続く最後の定年退職者は65歳まで無年金になり生活が成り立ちません。

継続雇用では私たち3名と大分で1名、契約社員の雇止めでは岐阜で6名が提訴しています。

これらすべての裁判を勝利し、安心して働ける職場にする決意です。

ご支援をよろしくお願いします。

なくそうブラック企業

大阪からすべての争議を無くそうと大阪労連と大阪争議団共闘会議による共同行動として、春と秋に裁判や労働委員会に訴えている仲間を支援し企業への要請や宣伝行動を取り組んでいます。今回は吉村大阪市長への個人請願行動と合わせて12の企業への要請を行いました。



大阪地裁前宣伝



スタート集会（女神像前）



エミレーツ航空



NTTマーケティングアクト



シュプレヒコール

「NTT西日本は改正高年法を守れ!」「NTTは勤労権を守れ!」「NTTは雇止めをつ撤回せよ!」

係争状態の早期解決を! NTT西日本本社前行動に170名



主催者・各代表のあいさつ

大阪労連川辺議長

「NTT西日本はいつまで争議を続けさせるのか、会社の労務管理に責任がある」「国策による会社なら、高齢者雇用も国策なので、それに基づくのが当然だ」多くの争議が解決している中、未解決のNTT西日本の係争状態の解決と社会的責任を果たさせる会社になるように闘う。



宇佐美
本部委員長

「高年法改正前に法を逸脱した違法な就業規則改正を行なった。リストラに応じなかった労働者をターゲットにした継続雇用拒否は断じて許されない。」
「企業の利益のみを追求し自ら宣言したCSR（社会的責任）も守らないNTT西日本とグループ会社を司法による断罪を徹底して求めたい」と3件の裁判闘争の勝利のため奮闘する決意と支援の訴えを行いました。



JMITU
大阪地本
久松書記長

「JMITU傘下の中小の企業でも高年法を守って、定年後の高年齢者の年金支給開始までの生活、雇用確保する努力を多くの経営者がしている、NTTの大きな会社ができないはずがない」3人の雇用を守ると同時に大企業に社会的責任を果たさせる闘いと位置づけ頑張りたい。

アクト社要請団の報告 (大阪労連小山事務局次長)

NTTの後にカタカナの名前がついていますが、入ってやはりこれはNTTだとすぐわかる対応でした。要請書を渡し座るなり。「30分しか時間ありません」と、約束は35分なのにすぐ値切ろうとする。NTT西日本でも内線電話が鳴るのですが、やはりここでも鳴りました。同じパターンで極めて不誠実な対応でした。3名の原告から事実に基づいて不当な会社のやり方に対しての告発を行ったが、対応した総務課長は「答える立場にない」「伝えときます」とのけしからん対応でした。

NTT西日本は労働者の願いに応える立場に立たないことが明らかになった。世論で包囲する闘いが本当に必要、みんなでさらに運動を広げましょう。